

# 2017年度第1四半期決算のご報告

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2017年度は、2018年度中期経営計画の中間年として、売上高8,500億円、営業利益480億円、営業利益率5.6%を目標に掲げ、営業利益、利益率は過去最高を目指しスタートしました。

また、当社の更なる成長に向け、この4月に大規模な組織再編を行い、コンポーネントとシステムを融合させたパワエレシステム事業本部を新設しました。当社売上高の6割を占める、まさに当社の総合力を発揮する組織となります。

このようななか、当第1四半期決算は、当社を取り巻く市場環境は、為替が比較的安定して推移し、国内外で総じて緩やかな回復基調のなか、売上高、営業損益、純損益ともに前年同期を上回り、営業損益は、過去最高益となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

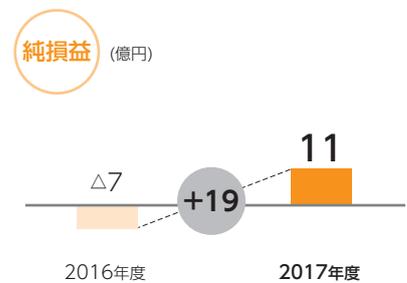
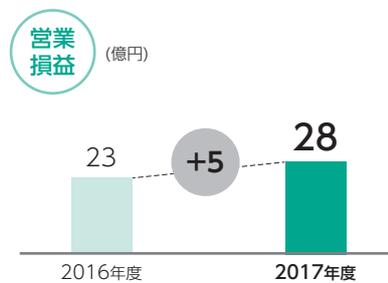
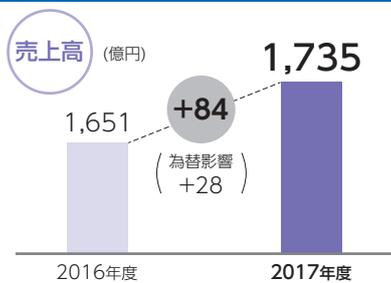
2017年8月

富士電機株式会社  
代表取締役社長

北澤通彦



## 第1四半期決算



### セグメント別状況

	売上高 (億円)			営業損益 (億円)		
	2016年度	2017年度	増減	2016年度	2017年度	増減
パワエレシステム	465	426	△39	13	15	2
エネルギーソリューション	464	531	67	△26	△28	△3
インダストリーソリューション	140	170	30	10	8	△2
発電	285	305	20	16	28	12
電子デバイス	257	258	1	17	12	△6
食品流通	141	144	3	6	8	2
その他	△101	△98	2	△14	△14	0
消去または全社						
合計	1,651	1,735	84	23	28	5

※2016年度実績は、2017年度の事業セグメント組替を反映し算出しています。

**売上高** 売上高は、国内外の設備投資需要の堅調な推移に加え、為替変動による増収影響により、前年同期に比べ増収となりました。

セグメント別には、エネルギーソリューションは、器具における工作機械をはじめとする機械セットメーカーおよび海外の需要増加、ならびに設備投資需要の高まりによって全体的には堅調に推移したものの、前年同期の産業変電向け大口案件の影響等により、減収となりました。インダストリーソリューションは、インバータ・FAコンポーネント・回転機を中心に国内および中国市場が堅調に推移するとともに、公共向けおよび文教向け情報システム案件の増加により、増収となりました。発電は、太陽光発電システムの大口案件の増加等により、増収となりました。電子デバイスは、産業向け半導体の需要増加により、増収となりました。食品流通は、中国自販機市場の一時的な投資抑制等が影響したものの、国内自販機市場における需要が堅調に推移し、かつコンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増加により、増収となりました。

**営業損益** 営業損益は、増収効果および価格ダウンを打ち返す原価低減の推進により、前年同期に比べ増益となりました。

**純損益** 純損益は、為替差損による営業外損益の改善を主要因として増益となりました。

## 上半期・通期業績予想

足元の状況を踏まえ、上半期業績予想を上方修正しました。通期業績予想は前回発表(2017/4/27)と変更ありません。

	上半期 (億円)			増減 (7/27予想-4/27予想)
	2016年度	2017年度 (4/27予想)	2017年度 (7/27予想)	
売上高	3,516	3,689	3,700	11
営業損益	59	61	70	9
純損益	0	0	11	11

	通期 (億円)		
	2016年度	2017年度 (4/27予想)	増減
売上高	8,378	8,500	122
営業損益	447	480	33
純損益	410	290	△120

※前提為替レート 1ドル=105円、1ユーロ=115円、1人民元=15.7円

# 第141回 定時株主総会を開催

- ▶ 開催日時：2017年6月27日(火) 午前10:00～11:42
- ▶ 開催場所：ウェスティンホテル東京
- ▶ 出席株主数：361名

6月27日、第141回定時株主総会を開催しました。

当日は、2016年度の事業活動について、映像によりご報告<sup>(※)</sup>するとともに、2017年度の対処すべき課題については、「パワエレシステム事業の強化」「ものづくり力の更なる強化」「Pro-7活動の再活性化」、ならびに各セグメント別の重点施策について、北澤社長よりご説明しました。

また、決議事項については、下記の通りご承認いただきました。



※2016年度の事業活動のご報告映像は以下URLよりご覧いただけます。

<http://www.fujielectric.co.jp/about/ir/stock/meeting/index17.html>

## 決議事項

第1号議案 取締役8名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

上記、二つの議案につきましては、多数の賛成をもってご承認いただきました。

\*当社ホームページ「株主・投資家情報」の「(株式・債券情報)株主総会情報」において、候補者別の賛成割合などを開示しております。

## 取締役・監査役

株皆様のご承認に基づき、次の役員体制をスタートさせました。

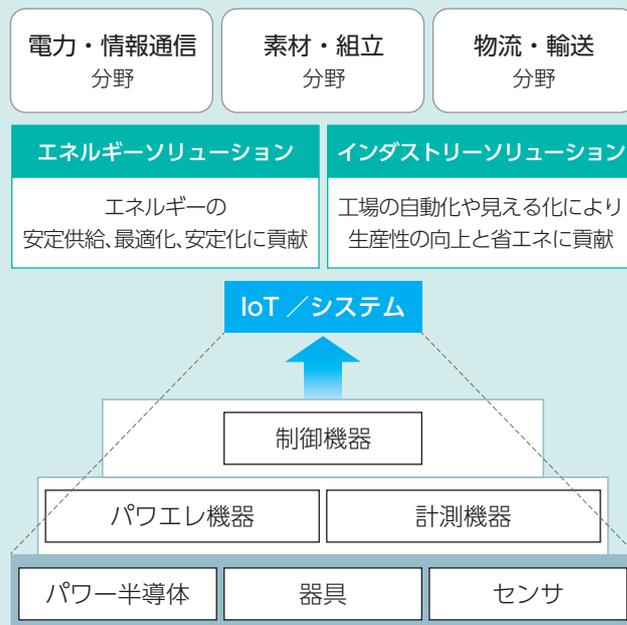
代表取締役社長	北澤 通宏	取締役	安部 道雄	常勤監査役	奥野 嘉夫
代表取締役	菅井 賢三	取締役	荒井 順一	常勤監査役	松本 淳一
社外取締役	丹波 俊人	取締役	友高 正嗣	社外監査役	佐藤 美樹
社外取締役	立川 直臣			社外監査役	木村 明子
社外取締役	林 良嗣			社外監査役	平松 哲郎

## CLOSE UP

### パワエレシステム事業の強化

2017年4月1日付で、発電・社会インフラの社会システム、産業インフラ、パワエレ機器を統合・再編し、「パワエレシステム」を新設しました。お客様に対してエネルギーの安定供給・最適化・安定化に貢献する「エネルギーソリューション」と、工場の自動化・見える化により生産性の向上・省エネを実現する「インダストリーソリューション」を提供します。

新設された「パワエレシステム」では、「パワー半導体」や「センサ」を核に、パワエレ機器、計測機器、制御機器といった「強いコンポーネント」を創出するとともに、エンジニアリング・サービスを加えた付加価値の高い「システム」を提供し、さらに、その「システム」で海外事業を拡大させます。



「親会社株主に帰属する当期純損益」は、本報告書においては「純損益」と表記しています。

本報告書の将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。